

## 注目のキーワード「エコシステム」

エコシステム(ecosystem)とは英語で「生態系」を意味する言葉です。もともとは生物学で使われており、自然界で生物や植物がお互いに依存しながら生態を維持する様子を表す言葉です。

今ではこれが派生して、新しいビジネスモデルの創出や市場の開拓などを目的として、企業等や顧客など多様な主体からなるパートナーシップによる共存共栄の関係を示すビジネス用語として一般的になってきました。政府の「骨太方針2023」にも「スタートアップ・エコシステム」という言葉が登場するなど、最近「〇〇エコシステム」という言葉を目にする機会が増えてきたのではないのでしょうか。

エコシステムが注目されるようになったのは、VUCA(Volatility,Uncertainty,Complexity,Ambiguityの頭文字をとった造語で、将来の見通しが困難な状況の意)の時代と言われる現代において、目覚ましい技術革新や顧客ニーズの多様化に適切に対応していくためには、単独の企業でサービスやプロダクトを成立させることが難しくなっていることなどが背景にあります。デジタル・プラットフォーマーとして急成長を遂げた米国のGAFAM(Google、Apple、Facebook(現Meta)、Amazon、Microsoft)は、自社の強みを基盤として、多様なビジネスパートナーと連携・協働し、それぞれ独自のエコシステムを形成し、大成功を収めました。近年、我が国でも産官学連携の動きがみられるようになってきましたが、共通の目的を達成するために、いかに各主体の強みを結集させ、強固なエコシステムを形成するのが、問われる時代となっています。

企業等が顧客や社会に対して持続的に価値を提供していくためには、自社の競争優位性を追求し、他の競争相手と差別化を図る「競争領域」と、企業が共通の目標を実現するために競争相手と協力する「協調領域」の切り分けが必要とされています。これはビジネスの世界だけでなく、研究や教育などあらゆる領域についても当てはまります。国・自治体、企業、研究機関など様々な主体が、自らの目的を成し遂げるために、業種・業態、国境を越えて、他者と協調すべき領域についてさらに検討を深めていく必要があり、それがひいては競争力強化につながるのだと思います。

(総合調査部政策調査グループ長 摩尼 貴晴)

### Side Mirror

日本の長期金利もようやく“市場で決まる”環境が整ってきたと言えるかもしれない。10月31日の日銀金融政策決定会合で今年度2回目のYCC修正が決まった。7月28日の決定ではそれまでの上限の0.5%を“目途”に変更、上限を1.0%に引き上げていたが、今回その上限1.0%を“目途”に変更し連続指値オペは金利情勢を見ながら適宜実施とした。事実上のYCCの終息宣言だ。

日銀はこれまでも国債買入金額を目標から目途に変更、目途は残しつつ実際の買入金額を削減するという手を使っていることから更なるYCC柔軟化に向けて動くという見方があったが、前回変更からわずか3か月で事実上の終息までもってきた。米国債長期金利が大きく上昇する中での政策変更でありタイミングを間違えれば相当な混乱が起きたかもしれないが、大きなボラティリティーの動きもなく市場に大きな歪みをもたらす可能性のある政策を変更できたことは日銀の作戦勝ちと言っていい。

FRBはグローバル金融危機(GFC)以降緩和→正常に向けた動き→コロナ禍で大規模緩和→インフレでQT含め金融引締めと動いており、ECBも2022年にはインフレへの対応でGFC以降初めて利上げに動き、バランスシートの縮小にも動いている。一方日銀はGFC以降一貫して金融緩和を強化する方向で動いておりバランスシートも拡大が続いているが、ようやく、若干だが方向感を変え始めた。YCCの終息で国債イールドカーブという経済の心電図がようやくダイレクトに把握できる環境に戻りつつある状況だ。

足元のイールドカーブの水準は2013年の黒田日銀による異次元緩和政策導入時に近いレベルだ。本来イールドカーブは日銀の金融政策、足元や先行きの景気、インフレ、債券需給、人口動態、国の形…実に多くの金利を動かす要因を探し、360度眺めまわして考え、議論し、市場で自由に売買した結果決まっている。動かないイールドカーブに慣れてしまうと時として暴れるイールドカーブにビビるかもしれないが、それは産みの苦しみ。投資家にも覚悟が必要だ。

(佐久間 啓)